

委 託 業 務 処 理 要 領

第1 目的

この要領は、北海道（以下、「委託者」という。）が受託者に委託する令和8年度（2026年度）建築物の木造化・木質化促進事業委託業務（以下、「業務」という。）の処理について、必要な事項を定めることを目的とし、業務の実施にあたり受託者は本要領に従い実施すること。

第2 委託業務内容

- 1 有識者会議の運営
- 2 木造建築に係る研修会の開催
- 3 木造建築及び木質バイオマスに係る相談窓口の設置
- 4 「HOKKAIDO WOOD BUILDING」表彰の運営
- 5 冊子「HOKKAIDO WOOD BUILDING」事例集の作成
- 6 「HOKKAIDO WOOD HOUSE」制度等の普及 PR
- 7 「HOKKAIDO WOOD HOUSE」表彰の運営

第3 仕様

1 有識者会議の運営

建築物での道産木材利用促進の取組を推進するため、木造建築に係る新技術や道産建築材の普及に関する情報共有や意見交換を行う有識者会議を開催する。有識者会議の構成は道が別に定める設置要領等に基づくものとする。

（1）業務内容

受託者は、有識者会議の事務局として、事前の日程調整、連絡調整、会場の確保、会議資料の作成、司会進行、議事録及び議事概要の作成等を担当する。

（2）実施内容

① 開催回数

3回を目安とするが、回数の増減を妨げるものではなく、委託者との協議により、決定するものとする。

② 開催場所・日時

札幌市での開催を基本とし道庁内を第一候補として開催場所を検討すること。また、日程案を以下に示すが、可能な限り、委員等が多く参加しやすい場所・日時となるよう務め、最終設定については、委託者と協議すること。

ア 第1回 令和8年（2026年）7月下旬頃

イ 第2回 令和8年（2026年）11月下旬頃

ウ 第3回 令和9年（2027年）2月上旬頃

（3）委員の協議会出席に要する費用

委員の協議会出席に要する費用として、旅費の外、委員が道及び受託者と利害関係のない専門家の場合に限り、委員手当を支払うことができる。なお、委員手当の基準について、受託者における謝金に係る内規等がない場合は、北海道の委員報酬基準（委員長1日11,000円、委員1日10,000円）を上限とする。

ア 委員の予定

・委員15名

うち委員手当が必要な者：4名

うち旅費が必要な者：6名（札幌市1名、道内5名）

※道外の委員が1名いるが、オンライン出席を基本とする。

2 木造建築に係る研修会の開催

非住宅建築物の建築を促進するため、木造公共建築導入手法研修会及び木造建築物の設計・施工技術研修会を開催する。

（1）業務内容

受託者は、研修会の事務局として、研修会の企画、講師の選定、広報・開催運営を担当する。

① 研修会の企画

ア 研修会の内容は、第3の2（2）及び（3）に定める「実施内容」を満たすものとし、具体的な内容は、委託者と協議の上、決定する。

イ 研修会は、原則として会場とウェブとの併催で行うこと。

ウ 単なる事例紹介ではなく、道産木材の特徴を活かした実践的な内容であること。

エ 配信動画は録画の上、委託者に引き渡すこと。なお、委託者は研修会終了後に当該動画を配信することがあるので、当該使用に支障の無いよう権利関係を整理すること。

オ 木造建築物の設計・施工技術研修会は「建築士会CPD制度」認定プログラムに申請すること。

② 講師及び見学する建築物の選定・連絡調整

ア 専門的な知識及び経験を有する者を講師として選任すること。

イ 講師及び見学する建築物については、委託者と協議の上、決定することとするが、日程調整等の連絡については受託者が行うこと。

③ 研修会の開催案内の作成・参加者の募集・取りまとめ

ア 研修会に係る開催案内チラシを作成し、受講者の募集に係る広報を行うこと。

なお、木造公共建築物導入手法研修会第1回については、本委託事業の開始から研修開催日までの期間が短いことから、委託者である道が先行して開催周知を行い、契約締結後に受託者へ引き継ぐこととする。

イ 受講申し込みの受付を行うとともに、受講者を取りまとめること。また、受講者に対して、研修日当日までにURLなど受講に当たって必要な事項についての連絡等を行うこと。

④ 研修会で使用する資料の準備

ア 講師と委託者とが十分に協議し、資料を作成すること。

イ 資料の企画・作成に当たっては、第3の2（2）及び（3）に定める「実施内容」を踏まえたものであること。

⑤ 研修会開催当日の業務内容

ア 研修会に必要な機材の設営、配信等を行うこと。

イ 講師及び受講者への対応を行うこと。

ウ 司会進行を行うこと。

エ 受講者からの質疑等へ対応すること。

⑥ 現地見学・研修終了後の業務

ア アンケートにより受講者の意見を取りまとめ、次年度以降の当該業務の参考となるよう検証し、課題を明らかにすること。なお、アンケート実施にあたっては、アンケート回収率が増えるように工夫すること。

イ 必要により、講師への謝金及び旅費の支払いを行うこと。

(2) 木造公共建築導入手法研修会の実施内容

市町村による公共建築物の木造化・木質化を促進する観点から、施設導入手順等の事例紹介などに関する研修及び木造公共建築物の現地見学を行う。選定にあたっては、次に示す過去の事例を参考とし、その同等以上の内容とすること。

日時・場所	内容
R7/6/18 13:30～17:00 琴似本通交番（見学） 札幌市西区役所(研修)	<見学> 琴似本通交番の施工 <研修> ■ごあいさつ 道産建築材利用推進協議会 植松委員長 ■講演 ①CLT 利用の意義と展開（（一社）CLT 協会） ②北海道内での CLT の展開・課題（物林(株)） ③交番整備事業木質化への提案（西條産業(株)他） ■事例紹介 ①北海道警察の木材利用の取組（北海道警察本部施設課） ②西條産業の木材利用の取組（西條産業(株)） ③札幌市の木材利用の取組（札幌市建設局みどりの推進課）

① 開催回数

道内で原則 2 回以上実施すること。但し、回数の増減を妨げるものではなく、委託者との協議により、決定するものとする。なお、事前に委託者と協議を行い、1 回で 2 回分に相当する研修や見学（参加者目標を達成すること）を満たすと委託者が認めた場合には、2 回分の実演会とみなすことができる。

② 開催場所・日時

契約締結後から原則令和 8 年（2026 年）12 月までの間で設定すること。開催場所は札幌市及び札幌近郊での都市部での開催を基本とし、研修時間は概ね 4 時間程度とする。日程案を以下に示すが、可能な限り、対象者が多く参加しやすい場所・日時となるよう務め、最終設定については、委託者と協議すること。

③ 対象者

道産木材の活用に関心がある道内の自治体職員（企画、建築、林業、環境関連等）、企業・団体、設計技術者、施工技術者 等

④ 内容

ア 研修

- ・道産木材利用の普及 PR
- ・木造公共建築物の施設導入手順の紹介
- ・道内外の先進事例紹介 等

イ 現地見学

- ・木造公共建築物の見学

⑤ 目標とする参加者数

30 名以上（オンラインを含む）

(3) 木造建築物の設計・施工技術研修会の実施内容

非住宅建築物の木造化・木質化を促進する観点から、木造建築物設計技術者・施工技術

者からの事例紹介などに関する研修及び非住宅建築物の現地見学を行う。選定にあたっては、次に示す過去の事例を参考とし、その同等以上の内容とすること。

日時・テーマ・場所	研修内容
R7/9/25 13:00～16:50 旧島松駅通所（見学） 広葉交流センター(研修)	<p><見学> 旧島松駅通所</p> <p><研修></p> <p>■ごあいさつ 道産建築材利用推進協議会 植松委員長</p> <p>■講演</p> <p>①道産木材が持つ文化財修理資材としての可能性～史跡「旧島松駅通所」屋根葺き替え工事より（建築ヘリテージサロン）</p> <p>②木造軸組工法4階建て(仮)恵庭市営住宅の構造設計（J建築システム(株)）</p> <p>■情報提供</p> <p>道内における木造非住宅建築物の構造設計（道産建築材利用推進協議会）</p>

① 開催回数

道内で原則1回以上実施すること。但し、回数の増減を妨げるものではなく、委託者との協議により、決定するものとする。

② 開催場所・日時

契約締結後から原則令和8年（2026年）12月までの間で設定すること。開催場所は札幌市又は札幌近郊の都市部での開催を基本とし、研修時間は概ね5時間程度とする。日程案を以下に示すが、可能な限り、対象者が多く参加しやすい場所・日時となるよう務め、設定については、委託者と協議すること。

③ 対象者

木造建築に関心のある自治体職員、企業・団体等の設計・施工技術者 等

④ 内 容

ア 研修

- ・道産木材利用の普及・PR
- ・木造建築の設計・性能・施工に係る講義
- ・木造建築物設計者・施工者からの事例紹介 等

イ 現地見学

- ・木造建築物の見学

⑤ 目標とする参加者数

30名以上（オンラインを含む）

（4）研修の講師に要する費用

研修の講師に要する費用として、旅費の外、講師が道及び受託者と利害関係のない専門家の場合に限り、謝金を支払うことができる。なお、謝金の基準について、受託者における謝金に係る内規等がない場合は、講師1時間あたり10,000円を上限とする。

（5）研修開催結果報告書の作成

第3の1（2）②ウに規定する第3回有識者会議の資料とするため、研修開催後、研修会内容（日時、場所、参加者数（会場参加、オンライン参加の内訳記載）、研修内容等）、研修アンケートの検証結果及び次年度に向けた考察を取りまとめた研修開催結果報告書を

作成し、速やかに提出すること。

3 木造建築及び木質バイオマスに係る相談窓口の設置

市町村等において道産木材や木質バイオマスの更なる利活用が進むよう、相談窓口を設置する。

(1) 業務内容

受託者は、相談窓口の企画・運営を担当する。

① 相談の受付

ア 相談は電話又はEメールにより相談を受け、電話又はEメールにより回答すること。

イ 相談の広報は、建築雑誌等への掲載やフライヤーの作成・配布、SNS やウェブサイトの利用などで効果的に発信すること。

② アドバイザーの選定・調整

ア 相談内容に応じて適切かつ本業務に協力していただける技術者等（意匠、構造、防耐火、遮音、木材生産、木材加工、木質バイオマス、試験研究、学識経験者、行政機関）をアドバイザーとして必要の都度選定し、委託者と協議の上決定すること。

イ 相談内容に応じて、アドバイザーとの調整を行うこと。

ウ 必要により、アドバイザーへ謝金の支払いを行うこと。

③ 結果整理

相談結果（回答）について、その内容（日時、相談者、相談内容、対応等）がわかる任意書面（以下、「窓口相談対応整理表」）を事案ごとに作成すること。

④ 留意点

ア 本業務は相談窓口のみを対象としているが、適切な専門家を選定・紹介できるようこのため、アドバイザーが相談者の所在地を訪問し相談を受ける場合やアドバイザーが継続的に相談を受ける場合などは、対象とならない。

イ 本業務を実施するにあたり、道産木材を建築物に利用することの意義や、木材のカスケード利用及びペレットストーブやボイラー等の熱利用など木質バイオマスを利用する意義を理解し、本業務を実施すること。

(2) 実施内容

① 実施時期

契約締結後 20 日以内から、令和 9 年（2027 年）2 月 26 日（金）までの期間に実施すること。

② 対象者

道内で木造の非住宅・中高層建築物を整備しようとする者、道内で木質バイオマスを利活用しようとする者。

③ 内容

相談の受付、アドバイザーの選定・調整、相談結果の整理。

④ 目標とする相談件数

5 件以上（令和 7 年度実績 木造建築 1 件、木質バイオマス 1 件）

(3) 相談窓口のアドバイザーに要する費用

アドバイザーに要する費用として、アドバイザーが道及び受託者と利害関係のない専門家の場合に限り、謝金を支払うことができる。なお、謝金の基準について、受託者における謝金に係る内規等がない場合は、アドバイザー 1 件あたり 10,000 円を上限とする。

4 「HOKKAIDO WOOD BUILDING」表彰の運営

HOKKAIDO WOOD BUILDING 登録実施要綱第3の規定により登録された HOKKAIDO WOOD BUILDING（以下「HWB」という）のうち、同登録実施要綱第4に規定する推奨基準を満たした HWB の中から、特にモデル性が高く、建築物の木造化・木質化を推進する上で PR 効果が高いものについて、「HOKKAIDO WOOD BUILDING 表彰要領」に基づき表彰を行う。

（1）業務内容

受託者は、HWB 表彰の企画・運営を担当する。

① HWB 表彰候補者資料の作成

HWB 表彰候補者は、令和4年（2022年）10月1日から令和6年（2024年）10月31日までに登録された HWB とする。審査において必要となる項目をまとめた一覧表を作成すること。なお、基本的に、冊子、「道産木材 2021」、「HWB2022」、「HWB2023」及び「HWB2024」に掲載されている HWB から選考するものとし、合わせて関係資料として添付すること（資料は委託者から提供する）。

② 選考委員会の構成

第3の1に規定する有識者会議が選考委員会を担うことを基本として、適当と認められる構成を提案すること。ただし、うち1名については委託者を含むものとする。

③ 候補者選考業務

以下のとおり、審査にかかる業務（選考委員会の運営）を行うこと

ア 委員への審査依頼通知および一覧表の送付

イ 審査日時の調整（基本的に有識者会議の第2回と同日に実施すること）

ウ 審査会場の確保、審査会の運営（同上）

エ 審査結果のとりまとめ

④ 表彰業務

ア 表彰式の準備

・賞状 3部 × 3者（建築主、設計者、施工者）

イ 表彰式

受賞者と日程調整し、表彰式を実施すること（基本的に有識者会議の第3回に合わせて実施すること）。場所は道庁内を予定し、配付資料の作成、司会進行や写真撮影等を行うこと。

⑤ 表彰結果 PR 業務

表彰結果を建設系新聞等へ取材依頼を行うなど、効果的に発信すること。

（2）実施内容

① 実施時期

HWB 表彰候補者一覧表を作成し、令和8年(2026年)10月頃委員に送付すること。選考委員会は11月下旬に開催し、令和9年（2027年）2月上旬頃に表彰式を開催すること。設定については、委託者と協議すること。

② 内容

HWB 表彰候補者資料の作成、選考委員会の開催、表彰式の実施、表彰結果の PR。

③ 留意点

HWB 登録制度の認知拡大及び HWB 登録の促進に向けて、事業者にとって HWB 表彰制度が魅力的に感じる運営となるよう工夫すること。

5 冊子「HOKKAIDO WOOD BUILDING」事例集の作成

都市の木造化の促進に向け、企業や市町村、道民に対し建築物の木造化・木質化の意義や良さ、メリットなどを普及するとともに、建築関係者に対し木造化・木質化に対する意識醸成、知識や技術習得の機会を創出するため、HWB 登録建築物の事例を元に建築物での木材利用の意義などを紹介する冊子を作成する。

(1) 業務内容

① 冊子「HOKKAIDO WOOD BUILDING 2026（以下「冊子」という。）」の作成

ア 冊子の企画、取材

掲載施設数は 25 件程度、うち現地取材は 5 件程度で他は通信手段による。

イ デザイン、原稿データの作成、編集、構成（委託者と協議しながら実施）。

ウ 印刷等の冊子作成に係る業務とし、別紙 1 に基づき業務の処理を行うものとする。

エ 冊子作成には原料に北海道産木材を使用した紙を使用すること。なお、道産木材の使用率に下限はないこととする。

② 完成品の発送等

ア 冊子を別紙 1 の送付先に指定部数ずつ発送する。

イ 別紙 1 への発送後、残部については委託業務内で配布等を行うこととする。

なお、委託期間終了後の残部取扱いについては、別途協議するものとする。

(2) 実施内容

① 実施時期

令和 9 年（2027 年）2 月 26 日（金）を目処に校了し、令和 9 年（2027 年）3 月 12 日（金）までに納品すること。

② 作成部数

2, 0 0 0 部

6 「HOKKAIDO WOOD HOUSE」制度等の普及啓発

住宅における道産木材の利用を促進するため、道産木材を使った住宅を認定する「HOKKAIDO WOOD HOUSE（以下 HWH という）」制度（HOKKAIDO WOOD HOUSE 認定要綱）及び新築等の住宅における道産木材利用を支援する「HOKKAIDO WOOD HOUSE 建築促進事業」の PR を実施する。

(1) 業務内容

① 「HOKKAIDO WOOD HOUSE」認定キャンペーン

HWH 制度の周知を図るとともに HWH 認定数の増加のために実施する事業の企画運営を行う。具体的な内容を以下に示すが、詳細は委託者と協議の上、決定する。

なお、実施にあたっては、HOKKAIDO WOOD HOUSE 認定実施要綱及び要領を確認すること。

ア 「HOKKAIDO WOOD HOUSE」認定キャンペーンの実施

HWH 認定を受けた際の認定番号により、賞品（HW 製品）が、抽選で 80 名に当たるキャンペーンを実施。

・応募対象 令和 8 年（2026 年）に認定を受けた HWH の施主

・応募方法 HWH 認定者向けの専用ウェブサイト又は専用メールアドレスを設定し、応募者が認定番号や氏名、送付先住所など必要事項を記載の上送信

- ・応募宛先 受注者が設置する「（仮称）HWH認定プレゼントキャンペーン係」
- ・応募締切 令和 9 年（2027 年）1 月 31 日（日）

イ 「HOKKAIDO WOOD HOUSE」認定キャンペーンの運営

HW 製品を購入し、キャンペーン応募者へ賞品を送付する。

- ・賞品は HW 製品から選び、推奨基準は 40 本、9,000 円（税抜）相当、認定基準は 40 本、2,000 円（税抜）相当を目安に設定すること。
- ・抽選方法は、応募時の認定番号を付した紙を抽選箱に入れ、物理的にくじ引きを行う方法や、応募者に番号を振り、乱数ジェネレーターや抽選アプリを使って 100 件を選ぶ方法などを基本とすること。
- ・抽選結果については、発送をもってかえること。

ウ 「HOKKAIDO WOOD HOUSE」認定キャンペーンの広告

HWH 認定キャンペーンの実施を十分周知する広報を行う。

- ・住宅情報誌への掲載 1 ページ、1 回のほか、工務店等への周知メール、Web マガジンなどで効果的に周知すること
- ・検索連動型インターネット広告又は SNS 広告等 1 回

	時期目安	予算（初期費用＋運用）
1 回目	10 月中の 14 日間	200,000 円

※ 広告の時期及び予算は目安として示したものであり、設定については委託者と協議すること。

※ 上記業務実施にあたり、HOKKAIDO WOOD のロゴマークの活用について配慮すること。住宅情報誌への掲載は単独でフライヤーとして使用できるデザインとすること。

② 「HOKKAIDO WOOD HOUSE 建築促進事業」の P R

新築等の住宅における道産木材利用を支援する「HOKKAIDO WOOD HOUSE 建築促進事業」の PR。「HOKKAIDO WOOD HOUSE 建築促進事業」は道が HWH 建築推進業者に HWH の住宅建設費を支援するもので、20 万円×60 件を 2 回に分けての募集を予定している。支援は別途「HOKKAIDO WOOD 普及・利用促進事業委託業務」により実施（発注）する予定である。実施にあたっては、「HOKKAIDO WOOD 普及・利用促進事業実施要綱」を確認すること。

なお、「HOKKAIDO WOOD 普及・利用促進事業委託業務」は補助金の審査と交付のみの業務であり、本委託のような PR 事業は含まれていない。

ア 「HOKKAIDO WOOD HOUSE 建築促進事業」の広告

道からの委託を予定している「HOKKAIDO WOOD HOUSE 建築促進事業」の運営主体と連携して、「HOKKAIDO WOOD HOUSE 建築促進事業」の広告を実施する。

- ・住宅情報誌への掲載 1 ページ、1 回（9 月頃を予定している）のほか、工務店等への周知メール、Web マガジンなどで効果的に周知すること。

※ 上記業務実施にあたり、HOKKAIDO WOOD のロゴマークの活用について配慮すること。住宅情報誌への掲載は単独でフライヤーとして使用できるデザインとすること。

（2）実施内容

① 実施時期

ア 「HOKKAIDO WOOD HOUSE」認定キャンペーン

令和 8 年（2026 年）7 月 15 日（水）から令和 9 年（2027 年）1 月 31 日（日）まで

イ 「HOKKAIDO WOOD HOUSE 建築促進事業」の P R

別途実施する「HOKKAIDO WOOD 普及・利用促進事業委託業務」の実施状況と合わ

せたPRを実施すること。

② 目標とする応募・申請件数

ア 「HOKKAIDO WOOD HOUSE」認定キャンペーン
100件以上

イ 「HOKKAIDO WOOD HOUSE 建築促進事業」のPR
60件以上

7 「HOKKAIDO WOOD HOUSE」表彰の運営

HOKKAIDO WOOD HOUSE 認定実施要綱第3の規定により認定された HOKKAIDO WOOD HOUSE（以下「HWH」という）中から、特にモデル性が高く、住宅の木造化・木質化を推進する上でPR効果が高いものについて、「（仮称）HOKKAIDO WOOD HOUSE 表彰要領」に基づき表彰を行う。

（1）業務内容

受託者は、HWH 表彰の企画・運営を担当する。

① HWH 表彰候補者資料の作成

HWH 表彰候補者は、令和7年（2025年）6月1日から令和8年（2026年）3月31日までに登録されたHWHとする。審査において必要となる項目をまとめた一覧表を作成すること。

② 選考委員会の構成

第3の1に規定する有識者会議が選考委員会を担うことを基本として、適当と認められる構成を提案すること。ただし、うち1名については委託者を含むものとする。

③ 候補者選考業務

以下のとおり、審査にかかる業務（選考委員会の運営）を行うこと

ア 委員への審査依頼通知および一覧表の送付

イ 審査日時の調整（基本的に有識者会議の第2回と同日に実施すること）

ウ 審査会場の確保、審査会の運営（同上）

エ 審査結果のとりまとめ

④ 表彰業務

ア 表彰式の準備

・賞状 2部 × 3者（建築主、設計者、施工者）

イ 表彰式

受賞者と日程調整し、表彰式を実施すること（基本的に有識者会議の第3回に合わせて実施すること）。場所は道庁内を予定し、配付資料の作成、司会進行や写真撮影等を行うこと。

⑤ 表彰結果PR業務

表彰結果を建設系新聞等へ取材依頼を行うなど、効果的に発信すること。

（2）実施内容

① 実施時期

HWH 表彰候補者一覧表を作成し、令和8年（2026年）10月頃委員に送付すること。選考委員会は11月下旬に開催し、令和9年（2027年）2月上旬頃に表彰式を開催すること。設定については、委託者と協議すること。

② 内容

HWH 表彰候補者資料の作成、選考委員会の開催、表彰式の実施、表彰結果のPR。

③ 留意点

HWH 登録制度の認知拡大及び HWH 登録の促進に向けて、「HOKKAIDO WOOD HOUSE 建築推進業者」等にとって HWH 表彰制度が魅力的に感じる運営となるよう工夫すること。

第4 委託期間

契約締結の日から令和9年（2027年）3月16日（火）まで

第5 業務処理計画

受託者は、業務を適正に執行するため、第2に定めた業務内容ごとの業務処理計画を別記第1号様式により、委託契約後速やかに提出するものとする。

また、委託業務の処理について、業務処理責任者を定め、別記第2号様式により通知するものとする。

なお、業務の計画に変更が生じた場合は、受託者はその都度、変更計画書を業務担当員へ提出すること。

第6 再委託

1 再委託は原則禁止とする。ただし、必要により業務の一部を再委託しようするときは、あらかじめ次の書面を提出し委託者の承諾を得なければならない。

（1）次の事項を記載した書面

- ① 再委託の相手方の商号又は名称及び住所
- ② 再委託する業務の範囲
- ③ 再委託する理由及びその必要性
- ④ 再委託の契約金額
- ⑤ 再委託の相手方に対する業務の管理履行体制
- ⑥ 再委託の相手方の履行実績、組織体制、職員の状況

（2）再委託の相手方の法令等を遵守する旨の誓約書

2 再委託の承諾を得た場合は、受託者が再委託の相手方への管理監督を行うものとする。

3 再委託の相手方に対して道との契約書を準用した約定、契約内容や留意事項の十分な説明と理解を得るものとする。

4 再委託の相手方が第三者に委託することのないよう受託者から再委託の相手方に指導すること。

第7 実績報告書の提出

業務を完了したときは、受託者は速やかに実績報告書及び収支精算書を提出するものとする。
なお、実績報告書及び収支精算書は次により作成するものとする。

委託者は、受託者から提出された実績報告書及び収支精算書を公的書類などを用いて速やかに審査するとともに、その他必要に応じ現地調査を行う。

1 実績報告書は別記第3号様式により提出するものとする。提出にあたっては、成果品として次表に示す業務報告書を紙媒体（A4版）1部、電子媒体（CD-R又はDVD-R）1部を令和9年（2027年）3月16日（火）までに提出すること。なお、本業務における報告書（データ）の所有権及び著作権は委託者に帰属する。

区分	業務報告書の内容
----	----------

有識者会議の運営	会議内容（日時、場所、出席者名簿、状況写真、会議資料、議事概要、議事録）、次年度に向けた考察
木造建築に係る研修会の開催	研修会内容（日時、場所、出席者名簿、状況写真、研修会資料、現地見学の様子、質疑等）、研修アンケートの検証結果、次年度に向けた考察
木造建築及び木質バイオマスに係る相談窓口の設置	窓口相談対応整理表、次年度に向けた考察
「HOKKAIDO WOOD BUILDING」表彰の運営	HWB 表彰候補者資料（一覧表）、選考委員会会議内容（日時、場所、出席者名簿、状況写真、会議資料、議事概要、議事録）、表彰結果（施設写真と概要）、表彰式内容（日時、場所、出席者名簿、状況写真）、次年度に向けた考察
冊子「HOKKAIDO WOOD BUILDING」事例集の作成	冊子の発送先・配付数及び道庁分の納品数一覧、次年度に向けた考察
「HOKKAIDO WOOD HOUSE」制度等の普及 PR	「HOKKAIDO WOOD HOUSE」認定キャンペーン内容（募集状況、募集結果、賞品配布状況、広告内容）、「HOKKAIDO WOOD HOUSE 建築促進事業」の P R（広告内容）、次年度に向けた考察
「HOKKAIDO WOOD HOUSE」表彰の運営	HWH 表彰候補者資料（一覧表）、選考委員会会議内容（日時、場所、出席者名簿、状況写真、会議資料、議事概要、議事録）、表彰結果（施設写真と概要）、表彰式内容（日時、場所、出席者名簿、状況写真）、次年度に向けた考察

2 収支精算書は別記第 4 号様式により、費目毎に収支明細を作成し、契約書又は領収書等の写しを添付するものとする。

第 8 委託料の請求

受託者は、委託者あてに委託料の支払いの請求をする際には、別記第 5 号様式を提出するものとする。

第 9 概算払

受託者は、委託業務の処理のため、業務委託料の額の範囲内において、業務委託料の概算払を請求するときは、請求書及び別記第 6 号様式を提出するものとする。

第 10 関係書類等の保管

受託者は、業務に係る帳簿を備え収入支出額を記載するとともに、契約書及び領収書等の証拠書類等を整理し、5 年間保管するものとする。

第 11 個人情報の取扱い

本業務で取り扱う個人情報は、個人情報保護法、北海道個人情報保護条例及び事業者が個人情報を取り扱う際に遵守すべき指針等の個人情報保護制度に基づき、適正に取り扱うこと。

第 12 留意事項

- 1 委託期間中の現地調査等、業務の処理状況等に関する報告及び収支精算書の提出の際には、出勤簿等の写し、経費の支払に係る銀行等の振込受取書の写し、振込受付書の写し、インターネットバンキングの画面の写し及び領収書の写し等の支払証拠書類並びに請求書の写し及び契約書の写し等の支払の原因となった書類等を提出すること。
- 2 委託業務に関する帳簿及び書類を備え、当該委託業務に要した経費とそれ以外の経費を区別することができるようこれを整理すること。
- 3 道の業務に要したことが確認できない経費がある場合は、当該経費を除いた上で委託料の額が確定すること。

第 13 その他

受託者は業務の遂行にあたっては、関連法令を遵守し、次の点に留意の上、委託者と十分に協議・連絡を取り合って進めるものとする。

- 1 業務の実施にあたり、受託者は自己所有以外の施設、設備等を使用する場合は、各所有者が定める規定等を遵守すること。
- 2 本業務のために実施した打合せ内容については、受託者が打合せ記録を作成し、委託者に提出すること。
- 3 委託者は受託者に対し、必要に応じて実施状況や支出状況等について、報告を求めることができるものとする。
- 4 契約履行過程で生じた成果物が著作物に該当する場合には、当該著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条の権利を含む）は、委託者に帰属する。

なお、受託者は、委託者及び第三者に対し、本件成果物に関して発生した著作者人格権を行使しないものとする。ただし、委託者に帰属することができない適切な理由がある場合で、事前に委託者の承諾を得たときはこの限りでない。この場合、委託者は当該許諾条件の範囲内で使用权を有するものとする。

- 5 受託者は、業務の成果を公表しようとする場合は、事前に内容について委託者に通知することとする。ただし、その成果を公表することが委託者の不利益となる場合については、委託者の申出により公表を行わないことができるものとする。

成果の公表に際しては、特段の理由がある場合を除き、その内容が本業務の結果得られたものであることを明示すること。

- 6 業務実施にあたり、この要領に定めのない事項や業務処理について疑義等が発生したときには、委託者と受託者とが協議により定め、適切に遂行するものとする。

別紙 1

「HOKKAIDO WOOD BUILDING」事例集の作成

1 冊子の規格等

(1) 用紙：表紙まわりはマットコート 180kg、本文はマットコート 110kg とする。

なお、業務担当員の承諾を得た場合は、この限りではない。

(2) 寸法：A 4 版とする。

(3) 印刷配色：刷色はフルカラーとする。

(4) デザイン：HOKKAIDO WOOD BUILDING 2025 を踏襲する。

(5) ページ数：68 ページを標準とする。

なお、業務担当員の承諾を得た場合は、この限りではない。

(6) 製本：無線綴じとする。

2 冊子の内容

HOKKAIDO WOOD BUILDING 登録建築物の事例を元に建築物での木材利用の意義などを紹介する内容とする。また、第 3 の 1 に規定する有識者会議に出席し、会議で挙げた意見を冊子の内容に反映させるものとする。なお、冊子の名称については、委託者と協議し決定するものとする。

3 冊子の構成

(1) 冊子は、建築事例の取材によるインタビューや建築物外観、内装、使用状況などを撮影した写真、委託者が提供したデータ等を用いて次のとおりの構成を標準とする。なお、受託者は、業務担当員と協議を行った上で、令和 8 年（2026 年）11 月 27 日（金）までに紙面構成（案）を業務担当員に提出することとする。ただし、業務担当員の承諾を得た場合は、この限りではない。

項目		内容等	標準ページ数
表紙	表 1	写真、HW ロゴ	1
冊子、目的の説明等	表 2	有識者会議や担当のキャプション	1
目次	本文 1	目次	1
HW の説明	本文 2_3	HW の説明 ※主に既存データ修正	2
HWB 登録制度	本文 4	HWB 登録制度 ※主に既存データ修正	1
HWB 登録一覧	本文 5	HWB 登録一覧	1
HWB 登録建築物の紹介	本文 6_55	3（3）に記載の 31 件を含む、令和 8 年 10 月までに HWB に登録された建築物（25 件程度を想定）※うち 5 件現地取材、20 件電話（メール）取材を想定	50 (1 物件 2~4)
建築材生産企業一覧	本文 56_63	建築材生産企業一覧 ※主に既存データ修正	8
道産樹種の紹介	本文 64_表 3	道産樹種の紹介 ※主に既存データ修正	2
裏表紙	表 4		1

(2) 「HWB 登録建築物の紹介」における記載事項

次の事項の記載を標準とする。なお、業務担当員の承諾を得た場合は、この限りではない。

①建物概要

- ・見学可否（可の場合には連絡先）
- ・平面図（どの部位に木材が使われているか）
- ・断面図（混構造の場合）

②施設概要紹介

- ・施設名、所在地、構造及び回数、建築面積、延床面積、竣工年月日、建築物の構造制限、防火上の地域区分、建築主、設計者（意匠・構造）、施工者、道産木材の使用量と施行状況（構造材・内装材・外装材の区分で、使用量と道産木材の種類）、資材の調達方法（構造材・内装材・外装材の区分で、調達先企業名を記載）

③施主や設計者、施設利用者へのインタビュー

（設計思想、木造化・木質化の動機、木質化・木造化のメリット・デメリット、木造化・木質化への課題・問題点・対応策、苦労話、利用した感想など）

（３）掲載候補（令和８年（２０２６年）４月末までに登録された施設）

登録番号	施設名	所在地
99	当麻町役場	上川郡当麻町３条東２丁目１番１号
101	当麻町木育推進拠点施設「くまの木の遊館」	上川郡当麻町６条西４丁目３番１号
102	あいこう認定こども園	釧路市愛国西1-24-10
103	網走市役所	網走市南5条東1丁目10番地
104	山郷 松 -LARCH-	小樽市春香町339-34
105	山郷 景 -KEI-	小樽市春香町358-28
106	山郷 清 -SEI-	小樽市春香町339-31
107	山郷 Villa 地 -SIR-	小樽市春香町358-30
108	山郷 Villa 和 -NAGO-	小樽市春香町358-29
109	山郷 Villa 宇 -SORA-	小樽市春香町358-31
110	富川複合施設 とみくる	沙流郡日高町富川北3丁目3番16号
111	SONIC	札幌市東区北20条東2丁目2番18号
112	ワイン教育研究センター棟（旧農学校昆虫学及養蚕学教室）	札幌市北区北8条西5丁目 北海道大学札幌キャンパス構内
113	菜園・ペレットストーブ付エコアパート かたくりの里とうべつ 空	石狩郡当別町白樺町60番地5の内、60番地17の内、60番地39の内
114	菜園・ペレットストーブ付エコアパート かたくりの里とうべつ 宙	石狩郡当別町白樺町60番地5の内、60番地39の内
115	北海道根室振興局中標津合同庁舎	標津郡中標津町東1条南6丁目2-1
116	千歳警察署千歳駅前交番	千歳市千代田町7丁目101番15のうち、101番19
117	北竜町立やわら保育園	雨竜郡北竜町字和27番地2
118	緑町ふれあいセンター	檜山郡厚沢部町緑町70番地

119	北竜町防災備蓄倉庫	雨竜郡北竜町字和11番地1
120	西警察署琴似本通交番	札幌市西区山の手3条1丁目55
121	南警察署石山交番	札幌市南区石山1条3丁目1295-3
122	北警察署篠路交番	札幌市北区篠路3条7丁目94番11、94番30の各一部
123	北警察署花川北交番	石狩市花川北3条2丁目198番2
124	厚別警察署信濃交番	札幌市厚別区厚別中央5条2丁目5番7
125	旭川中央警察署大町交番	旭川市住吉4条1丁目3864の内
126	旭川中央警察署旭町交番	旭川市旭町1条3丁目2764番2
127	門別競馬場 きゅう舎	沙流郡日高町富川駒丘76-5
128	オオイ工務店 第2オフィス	札幌市東区北14条東14丁目2番8号
129	コネクト野幌	江別市野幌町51-11
130	無印良品 コープさっぽろぬまのはた	苫小牧市北栄町1丁目16-1

※登録番号は、HWBに登録された際の管理番号である。なお本表は掲載候補であり、今後、登録された施設と合わせ、受託者と協議の上、掲載施設を決定する。

4 校正

原稿の校正は2回まで（前回の校正が反映されていない場合を除く）とし、印刷原稿は令和9年(2027年)2月26日（金）までに完成すること。

5 取材

建築事例等の取材に当たっては、業務担当員に連絡の上、取材先と連絡調整を行うこととする。

6 提出物

（1）冊子部数の確認等

印刷部数確認は委託者の指定する場所で行うものとし、確認後、次表の関係機関等に送付するものとする。

名 称 等	箇所数	数量等
○ 掲載施設（登録申請者）	25（予定）	各3部
○ 道内各市町村	179	各5部
○ 北海道建築士事務所協会	札幌本部1 その他支部19	札幌本部20部 その他支部各10部
○ 地方独立行政法人 北海道総合研究機構森林研究本部 林産試験場、林業試験場	2	各5部
○ 各（総合）振興局産業振興部林務課	14	各10部
○ 各（総合）振興局森林室	29	各3部
計	269件	1,416部

※業務担当員の承諾を得た場合はこの限りではない。

※残部については委託業務内で配布等を行うこととする。なお、委託期間終了後の残部取扱いについては、別途協議するものとする。

(2) 成果品

①HWB 冊子 作成部数 2,000 部

②記録媒体 (CD-R 又は DVD-R) 1 部

(成果品冊子の原稿データ一式 (イラストレーター、PDF 形式)、取材の記録 (取材先等でのメモ、インタビュー音声、撮影写真、使用した画像等))

※成果品冊子の原稿 PDF データは元データのほか、4 ページ程度毎に分割 (1 ファイル 3 MB 以内に圧縮) としたデータも納品すること。

※写真は元データのほか、3 MB 以内に圧縮したデータも納品すること。

別記第1号様式

業 務 処 理 計 画 書

年 月 日

北海道知事 鈴木 直道 様

住 所
受託者
氏 名

業務名 令和8年度（2026年度）建築物の木造化・木質化促進事業委託業務

年 月 日付けで契約した上記の業務について次のとおり実施します。

記

1 業務スケジュール

業 務 内 容	月	月	月	月	月	月	月

※必要に応じて項目を修正すること。

2 業務処理体制

担 当 業 務	職 名	氏 名

業務処理責任者等選定（変更）通知書

年 月 日

北海道知事 鈴木 直道 様

住所

受託者

氏名

業務名 令和 8 年度（2026 年度）建築物の木造化・木質化促進事業委託業務

年 月 日付けで契約した上記の業務に係る業務処理責任者を次のとおり

選定（変更）しましたので通知します。

職	氏 名	備 考

実 績 報 告 書

年 月 日

北海道知事 鈴木 直道 様

住所

受託者

氏名

業務名 令和8年度（2026年度）建築物の木造化・木質化促進事業委託業務

年 月 日付けで契約した上記の業務について完了したので、報告します。

記

1 業務完了年月日 年 月 日

2 成果品

3 その他

委託業務により生じた著作権等一切の権利を引き渡します。

収 支 精 算 書

年 月 日

北海道知事 鈴木 直道 様

住所

受託者

氏名

業務名 令和 8 年度（2026 年度）建築物の木造化・木質化促進事業委託業務

（単位 円）

区 分			収 入	支 出				
			委託金額	単価	数量	呼称	金 額	摘要
直接人件費								
直接経費	経常的 直接経費							
		計						
	特別 直接経費							
		計						
	小計							
	諸経費							
合計								
消費税及び地方消費税 相当額								
総 計								

- 注) 1 「直接人件費」欄は、当該業務に従事した調査・研究員の日額単価別に1欄を使用して記載すること。
- 2 「直接経費」欄は、適宜科目を設け、科目ごとに1欄を使用して記載すること。
- 3 外部委員会に要した経費、再委託経費及び外注に要した経費等第三者に支払われた経費については、直接経費中「特別直接経費」欄にそれぞれ適宜科目を設けて記載すること。
- 4 金額の内訳を「摘要」に記載すること。特に、外部委員会に要した経費、再委託経費及び外注等の経費については、その内容が明らかになるように記載すること。

別記第 5 号様式

委 託 料 請 求 書

年 月 日

北海道知事 鈴木 直道 様

住 所
受託者
氏 名

業務名 令和 8 年度（2026 年度）建築物の木造化・木質化促進事業委託業務
年 月 日付けで契約した上記業務の委託契約書第 12 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり委託料の支払を請求します。

記

- 1 契約金額 円
- 2 今回請求額 円
- 3 振込先
- (1) 金融機関名
- (2) 預金種別
- (3) 口座番号
- (4) 口座名義人（カナ）

※この欄は、押印を省略する場合に記載してください

	氏 名	連絡先
本件責任者		
担当者		

別記第 6 号様式

年 月 日

北海道知事 鈴木 直道 様

(受託者)

年 月 日付けで締結した令和 8 年度（2026 年度）建築物の木造化・木質化促進事業委託業務契約書第 13 条第 1 項に基づき、別紙のとおり収支計画書を提出します。